

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝 義

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直

TEL (03) 3238-8026

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,312	1.2	4,502		4,234	
14 年 9 月中間期	14,147	22.3	4,287		4,194	
15 年 3 月期	48,833		3,308		3,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,675		31	76		
14 年 9 月中間期	3,189		36	98		
15 年 3 月期	5,677		66	15		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結)15 年 9 月中間期 84,257,558 株 14 年 9 月中間期 86,232,492 株 15 年 3 月期 85,818,481 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	65,599	39,985	61.0	465.39
14 年 9 月中間期	70,375	44,574	63.3	517.11
15 年 3 月期	69,985	42,014	60.1	502.38

(注)期末発行済株式数(連結)15 年 9 月中間期 85,919,897 株 14 年 9 月中間期 86,199,958 株 15 年 3 月期 83,631,971 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,747	633	174	8,785
14 年 9 月中間期	4,354	1,491	806	11,760
15 年 3 月期	47	1,950	1,508	6,283

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	55,000	10	300

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 4 9 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む22社（当社、子会社17社および関連会社4社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。連結子会社では、**㈱コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**㈱ネブコ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**㈱デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを、**㈱エル・コーエイ**が国内において、**英国工営㈱**が海外において、**P.T. INDOKOEI INTERNATIONAL** がインドネシアで、**VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.**がベトナムで、**THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.** がタイでそれぞれ建設コンサルタント事業を行っております。平成15年7月1日に設立した**中南米工営㈱**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を開始いたしました。関連会社では **PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.** がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は7社、関連会社は1社の合計10社となります。

なお、当社は平成15年10月23日に**日本シビックコンサルタント㈱**の株式の約70%を取得しました。同社は、シールド技術や沈埋技術などを使った都市トンネル建設分野において国内トップクラスの技術力を有しており、同社をグループ企業に加えることにより、交通運輸分野の事業基盤をさらに強化してまいります。

〔電力エンジニアリング事業〕

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ㈱**は上記機器・装置の製造を、**アスク電機㈱**が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、**㈱コーエイテック**は、製品の据付工事を行っております。また、**㈱コーエイシステム**は、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。非連結子会社では、**日本エスドゥエム㈱**は、制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。関連会社では、**㈱フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の**㈱テクノエンジ**が行っております。関連会社では、当社を含む3社の出資で**㈱エヌティエイ**および**㈱サンコウ機材**を設立し、それぞれ東京電力㈱が発注する架空送電線工事の施工および同工事業業機材の賃貸等を行っております。

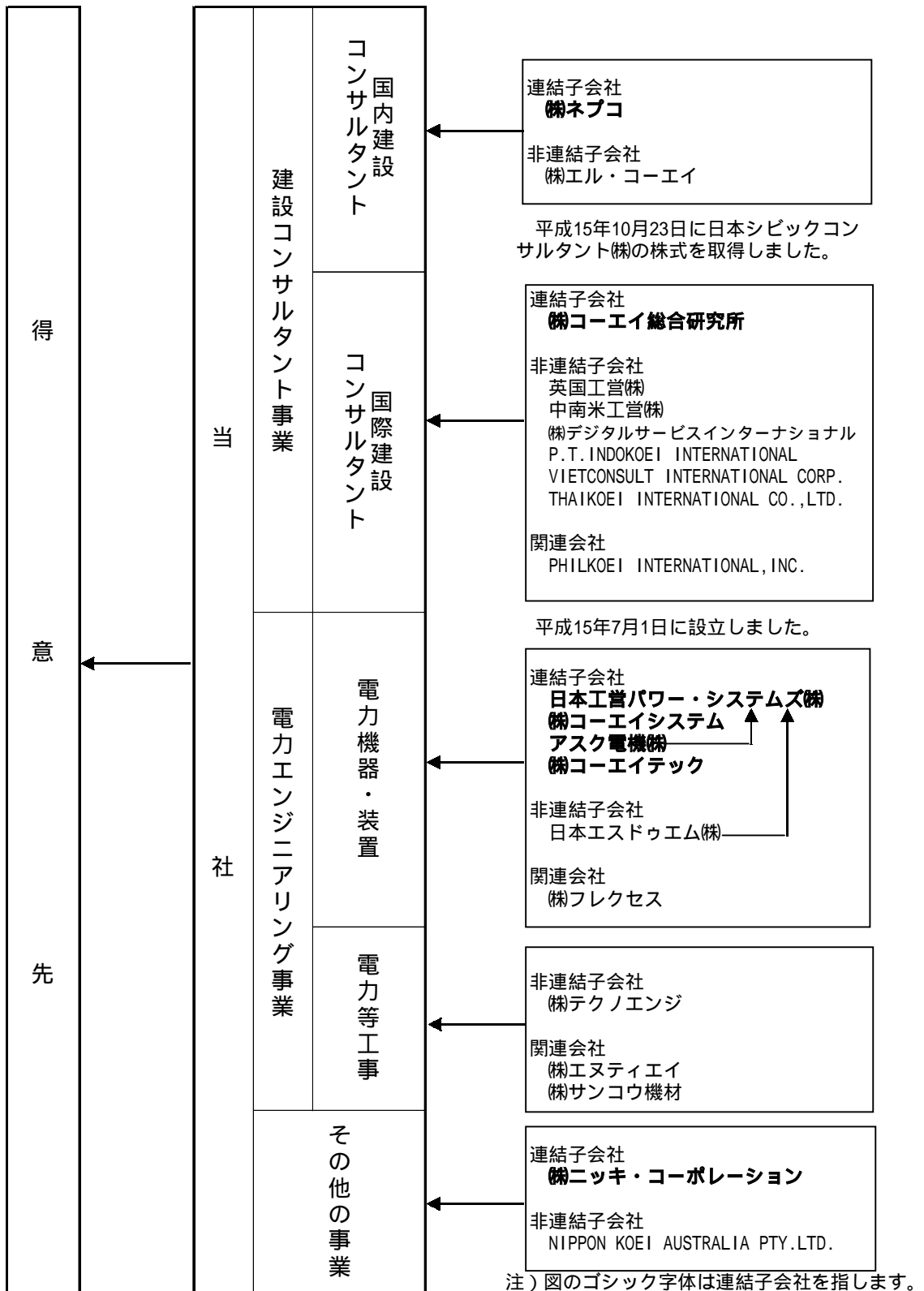
電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は4社、非連結子会社は2社、関連会社は3社の合計9社となります。

[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器のソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPONKOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社となります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当は基本的には企業収益に対応して決定すべきものと考えます。しかし、公共性の高い業種に携わる当社にとりましては、業績の向上と経営基盤の安定を図り将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であります。以上の観点から、当面は安定的な配当を継続したうえで業績等を勘案しつつ、株主への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期は厳しい業績が予想されますが、以上の考え方にに基づき配当（通期）は1株につき7円50銭を予定しております（当社は中間配当制度を採用しておりません）。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中・長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、公共事業およびODAの縮減傾向ならびに電力設備投資の抑制が続き、厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような事業環境において、当社グループは平成16年度までを構造改革の推進とコンプライアンス経営の徹底による業績と信頼を回復する期間と位置づけ、既存事業においては中核事業および新たな成長分野へ経営資源を重点配分するとともに、新規事業を早期に立ち上げることによって事業量を確保する一方、徹底したコスト削減による収益構造の改革を推進しております。上記期間における重点施策の概略および目標とする経営指標は次のとおりです。

(1) 重点施策

経営体制の整備

既に実施済みの取締役会の改革と執行役員制の導入により、コーポレートガバナンスの強化と同時に、意思決定のスピードアップと責任体制の明確化を徹底してまいります。また、各事業部門がそれぞれの業種業態に応じた独自の賃金水準を設定するなど自立的で環境変化に迅速に対応できる体制を確立するため、社内カンパニー制を本年7月より導入しましたが、本体制の実効的運営をさらに進め、引き続き競争力の強化に取り組んでまいります。

事業量の確保

既存事業のうち成長の見込まれる海外の非 ODA 事業、汚染土壌・地下水浄化等環境修復に関わるコンサルティング・エンジニアリング事業、公共分野の情報関連事業、環境関連事業および都市再生関連事業などに経営資源を重点的に配分し、受注の拡大を図ってまいります。また、平成 12 年度から 14 年度の前中期経営計画期間中より開拓に取り組んできた民間主導（民間資金活用）型事業、電力部門における分散電源事業、ESCO 事業などの新事業については、グループ外部の企業とのアライアンスも活用して早期の事業化を図ってまいります。保有資産の有効活用もさらに推進してまいります。

コストの削減

平成 14 年度には事業量の減少に伴う過剰要員の発生、将来の事業環境予測ならびに将来展開する市場などを勘案し、「勇退者特別優遇制度」による希望退職者の募集を実施いたしました。引き続き業種別賃金制度の的確な運用など諸施策を通じて総人件費の削減を図ってまいります。

また、事務基幹システムの導入に伴い、当上半期にグループ内の定型的業務を共通して取り扱うシェアードサービスセンターを新設しました。これにより間接部門の効率化を図り、既に着手しておりました間接部門要員の削減をさらに進め、平成 14 年度から 16 年度までの中期経営計画の期間中に累計で 3 割の関連要員削減を図ります。各事業部門においては内製化の推進や作業効率の向上ほか、徹底した生産システムの見直しとモニタリングによる固定費・変動費の一層の削減に取り組んでまいります。

競争力の確保

技術競争力の確保の観点では、顧客満足度に適合した技術品質の維持・向上、業務内容の多様化や技術領域の拡大に対応できる要員の育成、高度な技術力の維持・新規技術の獲得を図ります。また、営業力強化のため、営業体制・営業拠点の強化を図るほか、技術提案・コストダウン提案などに対応する営業要員の教育や営業情報システムの整備等を行います。

コンプライアンス経営の徹底

法令遵守を徹底するため、従業員の行動指針や行動基準の周知徹底、業務監査室による遵守状況の監査や社外相談・通報システムの活用、弁護士を委員として招聘し毎月 1 回開催しているリスク管理委員会の活動を通じて内部統制システムの実効性を高めます。

(2) 目標経営指標

本中期経営計画期間の最終年度にあたる平成 16 年度の目標経営指標は、以下のとおりです。

	当社単独	連結
経常利益	17 億円以上	26 億円以上
損益分岐点比率	90.0%以下	90.0%以下
ROE	3.0%以上	3.5%以上

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役および監査役

現在当社は取締役会を原則毎月1回、代表取締役で構成する経営会議を原則毎月2回開催し重要な業務執行の協議・決定を行うとともに、執行役員会を原則毎月1回開催して事業遂行に関する情報の共有他を図るなど業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。取締役会および執行役員会には社外監査役1名を含む監査役が出席し、取締役の業務執行の監視などを行っております。

2) 各種委員会

代表取締役で構成する企業行動会議の傘下に全社的な組織としてリスク管理委員会(弁護士を委員として招聘)独禁法遵守実行、環境、安全の4委員会を置き、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

最近1年間における実施状況

1) 取締役会改革と執行役員制の導入

6月27日開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

2) 社内カンパニー制の導入

7月1日より、各事業部門がより自立的な事業運営によって競争力を強化し、独立企業として自立し得る体制を確立するため、社内カンパニー制を導入しました。

3) コンプライアンス経営の徹底

- ・リスク管理委員会(原則毎月1回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員からの相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令遵守の徹底を図っております。
- ・コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修機会を通じて企業行動指針の徹底を図るとともに、各部門では事業特性に応じて策定した行動基準の周知徹底に最善を尽くしております。

4) 内部監査の強化

社長直轄の内部監査担当組織である業務監査室により、企業行動指針、企業行動基準の遵守状況等に係る内部監査を実施してまいりました。

5) IR活動の強化

株主向け広報誌の発行(年4回)および投資家向け説明会の開催(年2回)などにより経営情報の積極的な開示を行ない、IR活動の強化およびタイムリーディスクロージャーを図り、経営における透明性の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済の景況は、設備投資が持ち直し傾向にあるものの、厳しい雇用情勢を反映して個人消費が依然低迷し、概ね横ばいの状況で推移しました。

他方、日本工営グループを取り巻く事業環境は、公共事業およびわが国 ODA（政府開発援助）予算の縮減、ならびに、電力設備投資の抑制により、既存事業分野の市場規模が縮小し、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで日本工営グループは、前年度大きく落ち込んだ業績の早期回復を図るべく、既存事業分野での受注確保に努める一方、今後成長が見込まれる分野や新規事業分野への経営資源の重点的投入等により、事業領域の拡充・転換に向けた施策を講ずるとともに、原価削減の徹底、人件費をはじめとする固定費の圧縮など徹底したコスト削減により収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結受注高は、前年同期に比べ回復し 25.0% 増の 243 億 4 千 2 百万円となりました。しかしながら、売上高につきましては、前期の受注高減少に伴う繰越受注高の減少により前年同期を若干上まわる 143 億 1 千 2 百万円にとどまりました。

また、収益面につきましては、経常損失は前年同期並みの 42 億 3 千 4 百万円、中間純損失は前年同期に比べ改善し 26 億 7 千 5 百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、大規模な津波・高潮防災ステーション整備計画の設計業務など新規分野の案件を受注するとともに、ITS（高度道路交通システム）をはじめとする情報システム関連の分野が伸長し、受注高は前年同期比 22.7% 増の 105 億 8 千 2 百万円となりましたが、売上高につきましては、前期からの繰越案件の減少により、前年同期比 22.7% 減の 29 億 2 千 5 百万円となりました。

[国際建設コンサルタント事業]

同事業は、主な顧客である国際協力機構（旧国際協力事業団）からの受注が減少したものの、インドネシア国の大型案件を成約した水資源開発分野の受注が増加し、アフガニスタンの復興関連業務を受注した交通運輸分野も概ね堅調に推移した結果、受注高は前年同期比 45.1% 増の 77 億 4 千 1 百万円となりましたが、売上高につきましては大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ 3.8% 減の 58 億 6 千 4 百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、水車発電機改修や発電機コイル巻替などの案件が堅調であった水車発電機器の分野で受注が増加したものの、変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムの受注が減少したため、受注高は前年同期比 9.1% 減の 39 億 7 千 6 百万円となりましたが、売上高につきましては、大型案件が売上にあがり、前年同期比 80.3% 増の 41 億 2 千万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、変電所の変圧器増設に係る大型工事を受注した発・変電所の工事が大きく受注を増やしたほか、情報通信関連も引き続き伸長し、受注高は前年同期比 90.4% 増の 18 億 5 百万円となりましたが、売上高につきましては、送電工事の売上が寄与した前年同期に比べ 45.5% 減の 7 億 9 千万 6 百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は順調に推移し、同事業の

売上高は前年同期比 17.1%増の 6 億 5 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、公共事業およびわが国 ODA の縮減ならびに電力設備投資の抑制傾向が継続し、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで日本工営グループは、事業量の確保および徹底したコスト削減による収益構造の改革をさらに推進するとともに、コンプライアンス経営の徹底により、業績と信頼を早期に回復する努力を続けてまいります。

事業量の確保については、営業体制を強化して当社が技術優位にある既存事業分野における市場のシェア拡大に努めるとともに、成長の見込まれる環境修復、施設・構造物の機能維持や修復、公共分野の情報関連、都市再生・開発、地球温暖化対策、非 ODA などの事業分野に経営資源を重点配分し、受注拡大に注力します。また、PFI を含む民間資金活用型事業、省エネルギー関連の ESCO や分散電源設備などの新規事業分野では、早期の本格的な事業化を図り事業量の確保に努めてまいります。

なお、本年 10 月に日本シビックコンサルタント株式会社の株式を取得しましたが、これにより同社の得意とする都市トンネル建設分野も加えた交通運輸分野全体の事業強化を図ってまいります。

競争力強化の面では、ISO9001 および ISO14001 の確実な運用により技術品質の向上に努めるとともに、統合技術力を活かした技術提案やコストダウンの提案など環境変化に対応した営業活動を展開するための技術営業力の強化を推進してまいります。

収益面におきましては、総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、刷新した基幹情報システムによる定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、徹底した予算管理による原価削減、保有資産の有効活用による安定的な収益確保など経営全般にわたる効率化・合理化を推進し、収益性の回復に注力してまいります。

また日本工営グループは、リスク管理委員会や業務監査室の一層の活動強化により法令遵守の周知徹底とリスクマネジメントの徹底に努めてまいります。

(2) 通期の見通し

連結業績見通しにつきましては、連結売上高 550 億円、経常利益 10 百万円、当期純損失 3 億円を見込んでおります。

配当金につきましては、安定配当の観点から 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただく予定であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権回収額の減少等により前年同期比 26 億 6 百万円収入減の 17 億 4 千 7 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により前年同期比 21 億 2 千 4 百万円の収入増の 6 億 3 千 3 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達及び自己株式の売却等により前年同期比 9 億 8 千 1 百万円収入増の 1 億 7 千 4 百万円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 25 億 1 百万円増加（前年同期比は 29 億 7 千 5 百万円の減）の 87 億 8 千 5 百万円となりました。

また、当社は、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、期間 3 年の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関 5 行と締結しております。契約極度額は 45 億円であります。当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		7,507		4,909		4,663	
受取手形及び売掛金	(注4)	6,433		7,649		19,488	
有価証券		1,734		8,829		2,255	
たな卸資産		9,293		10,729		5,000	
繰延税金資産		2,420		1,475		972	
その他の		1,256		1,394		1,130	
貸倒引当金		7		4		7	
流動資産合計		28,637	43.7	34,984	49.7	33,503	47.9
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	(注1,2)	9,920		8,832		8,896	
機械装置及び運搬具	(注1)	896		818		752	
土地	(注2)	12,351		11,364		11,370	
建設仮勘定		27		897		1,448	
その他の	(注1)	465		522		485	
有形固定資産合計		23,660		22,435		22,953	
無形固定資産		1,526		966		1,212	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,906		8,634		7,847	
繰延税金資産		2,206		1,719		2,693	
その他の		1,671		1,719		1,786	
貸倒引当金		10		84		11	
投資その他の資産合計		11,773		11,989		12,316	
固定資産合計		36,961	56.3	35,391	50.3	36,482	52.1
資産合計		65,599	100.0	70,375	100.0	69,985	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,006		2,988		5,262	
短 期 借 入 金		1,329		1,711		1,750	
前 受 金		4,810		5,151		2,547	
賞 与 引 当 金		1,498		1,658		1,587	
そ の 他		2,425		1,821		4,802	
流 動 負 債 合 計		13,071	19.9	13,331	18.9	15,950	22.7
固 定 負 債							
社 債		5,000		5,000		5,000	
長 期 借 入 金		2,993		2,502		2,247	
退 職 給 付 引 当 金		620		997		751	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		301		374		404	
長 期 預 り 保 証 金	(注2)	2,609		2,572		2,589	
固 定 負 債 合 計		11,524	17.5	11,446	16.3	10,993	15.7
負 債 合 計		24,595	37.4	24,777	35.2	26,943	38.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		1,017	1.6	1,022	1.5	1,027	1.5
(資 本 の 部)							
資 本 金		7,393	11.3	7,393	10.5	7,393	10.6
資 本 剰 余 金		6,109	9.3	6,071	8.6	6,071	8.7
利 益 剰 余 金		26,003	39.6	31,794	45.2	29,306	41.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		683	1.1	534	0.8	122	0.2
自 己 株 式		205	0.3	150	0.2	634	0.9
資 本 合 計	(注4)	39,985	61.0	44,574	63.3	42,014	60.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		65,599	100.0	70,375	100.0	69,985	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	(注3)	14,312	100.0	14,147	100.0	48,833	100.0
売 上 原 価		12,889	90.1	12,702	89.8	40,351	82.6
売 上 総 利 益		1,423	9.9	1,445	10.2	8,482	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(注1)	5,926	41.4	5,732	40.5	11,790	24.1
営 業 利 益		4,502	31.5	4,287	30.3	3,308	6.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		87		111		212	
受 取 配 当 金		44		60		77	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		352				12	
そ の 他		62		141		260	
営 業 外 費 用		547	3.8	312	2.2	563	1.2
支 払 利 息		69		74		154	
為 替 差 損		55		112		153	
そ の 他		154		33		90	
経 常 利 益		279	1.9	219	1.6	399	0.8
特 別 利 益		4,234	29.6	4,194	29.6	3,144	6.4
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		272		272		545	
福 島 事 業 所 立 地 奨 励 金		158					
そ の 他		158		133		146	
特 別 損 失		590	4.1	406	2.9	692	1.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損		7		802		2,629	
特 別 退 職 加 算 金		373				2,063	
そ の 他		62		222		784	
計		444	3.1	1,025	7.2	5,476	11.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,088	28.6	4,812	34.0	7,928	16.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		83	0.6	61	0.4	160	0.3
法 人 税 等 調 整 額		1,513	10.6	1,684	11.9	2,429	5.0
少 数 株 主 利 益		16	0.1	0	0.0	16	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	(注2)	2,675	18.7	3,189	22.5	5,677	11.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	6,071	6,071	6,071	6,071	6,071	6,071
資本準備金期首残高						
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	38	38	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,109		6,071		6,071
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	29,306	29,306	35,650	35,650	35,650	35,650
連結剰余金期首残高						
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	2,675		3,189		5,677	
2. 配当金	627		646		646	
3. 役員賞与	-	3,302	20	3,856	20	6,343
利益剰余金中間期末(期末)残高		26,003		31,794		29,306

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,088	4,812	7,928
減価償却費	662	575	1,197
有価証券売却益()・売却損	9	8	12
有価証券償還益()・償還損	34	-	77
投資有価証券売却益	365	-	5
投資有価証券売却損	43	-	-
投資有価証券償還損	-	-	83
投資有価証券評価損	7	802	2,629
ゴルフ会員権評価損	3	2	54
固定資産売却益	0	15	15
固定資産処分損	0	37	134
貸倒引当金の増加額・減少()額	0	5	75
賞与引当金の減少額	88	139	210
退職給付引当金の減少額	106	251	497
役員退職慰労引当金の増加額・減少()額	103	35	65
受取利息および受取配当金	132	171	290
支払利息	69	74	154
為替差損	54	4	13
売上債権の減少額	13,055	18,452	6,613
たな卸資産の増加額	4,293	5,964	235
仕入債務の減少額	2,255	4,276	2,002
未払消費税等の減少額	551	807	-
役員賞与の支払額	-	20	20
その他	220	1,315	1,019
小計	1,736	4,827	594
利息および配当金の受取額	157	179	294
利息の支払額	68	74	156
法人税等の支払額	77	578	684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747	4,354	47
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()・減少額	50	59	90
有価証券の取得による支出	158	3,230	3,901
有価証券の売却・償還による収入	818	2,432	4,314
有形固定資産の取得による支出	653	1,231	2,181
有形固定資産の売却による収入	0	16	56
無形固定資産の取得による支出	499	232	810
無形固定資産の売却による収入	0	19	20
投資有価証券の取得による支出	645	979	1,778
投資有価証券の売却・償還による収入	1,813	690	1,121
貸付による支出	16	47	290
貸付金の回収による収入	14	952	1,208
その他	9	179	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	1,491	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	480	146	-
長期借入による収入	1,000	-	-
長期借入金の返済による支出	195	-	361
自己株式の売却による収入	538	-	-
自己株式の取得による支出	63	11	495
配当金の支払額	619	643	645
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	806	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	4	13
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	2,501	2,051	3,425
現金及び現金同等物の期首残高	6,283	9,709	9,709
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,785	11,760	6,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名及び関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。

(会計処理の変更)

工事進行基準の適用範囲については、従来「工期2年以上且つ請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より電力等工事業及び電力機器・装置事業について「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の基準とすることに変更しました。

この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
注 1 . 有形固定資産の減価償却 累計額 9,693 百万円	注 1 . 有形固定資産の減価償却 累計額 9,722 百万円	注 1 . 有形固定資産の減価償 却累計額 9,234 百万円
注 2 . 下記の資産を、長期預り 保証金 2,394 百万円の担 保に供しております。 (簿価による) 建物 1,770 百万円 構築物 104 土地 217 計 2,092	注 2 . 下記の資産を、長期預り 保証金 2,394 百万円の担 保に供しております。 (簿価による) 建物 1,852 百万円 構築物 115 土地 217 計 2,184	注 2 . 下記の資産を、長期預り保 証金 2,394 百万円の担保 に供しております。 (簿価による) 建物 1,811 百万円 構築物 110 土地 217 計 2,138
3 . 保証債務 関係会社及び従業員の金 融機関からの借入に対し 債務保証を行っておりま す。 従業員 639 百万円 株E対Eイ 57 計 697 非連結子会社の為替先物 取引に対し債務保証を行 っております。 日本Eト`ヵE株 43 百万円	3 . 保証債務 関係会社及び従業員の金 融機関からの借入に対し 債務保証を行っておりま す。 従業員 836 百万円 株E対Eイ 26 計 863 非連結子会社の為替先物 取引に対し債務保証を行 っております。 日本Eト`ヵE株 1 百万円	3 . 保証債務 関係会社及び従業員の金 融機関からの借入に対し 債務保証を行っておりま す。 従業員 751 百万円 株E対Eイ 63 計 814 非連結子会社の為替先物 取引に対し債務保証を行 っております。 日本Eト`ヵE株 8 百万円
注 4 . 受取手形裏書譲渡高 0 百万円	注 4 . 受取手形裏書譲渡高 6 百万円	注 4 . 受取手形裏書譲渡高 4 百万円
注 5 . 一株当たり純資産額 465.39 円	注 5 . 一株当たり純資産額 517.11 円	注 5 . 一株当たり純資産額 502.38 円
6 . 当社は、長期的な資金繰り の安定性を確保するため、 期間 3 年の長期コミット メントライン契約を取引 先金融機関 5 行と締結し ております。契約極度額は 4,500 百万円であります が、当中間連結会計期間末 現在において、本契約に基 づく借入金残高はありま せん。	6 . _____	6 . _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>注 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,429百万円 地代家賃 513 通信交通費 419 賞与引当金繰入額 402 退職給付費用 168 役員退職慰労引当金繰入額 37</p>	<p>注 1 . このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,465百万円 地代家賃 581 賞与引当金繰入額 465 退職給付費用 154 役員退職慰労引当金繰入額 41</p>	<p>注 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,703百万円 賞与引当金繰入額 387 退職給付費用 302 役員退職慰労引当金繰入額 68</p>
<p>注 2 . 一株当たりの中間純利益 31.76 円</p>	<p>注 2 . 一株当たりの中間純利益 36.98 円</p>	<p>注 2 . 一株当たりの当期純利益 66.15 円</p>
<p>注 3 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前下半期 34,686百万円 当上半期 14,312 合計 48,998</p>	<p>注 3 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前下半期 44,630百万円 当上半期 14,147 合計 58,778</p>	<p>注 3 . —————</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金預金勘定 7,507百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金償還期間が 3 ヶ月以内の投資信託 1,360 現金及び現金同等物 8,785</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,909百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金償還期間が 3 ヶ月以内の投資信託 7,033 現金及び現金同等物 11,760</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,663百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金償還期間が 3 ヶ月以内の投資信託 1,653 現金及び現金同等物 6,283</p>

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両運搬具	164	137	26	車両運搬具	190	105	85	車両運搬具	160	114	46	
工具器具・備品	1,029	690	338	工具器具・備品	1,127	609	518	工具器具・備品	936	591	345	
その他	9	7	1	その他	34	31	3	その他	9	7	2	
合計	1,203	836	366	合計	1,353	745	607	合計	1,106	712	394	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	173	百万円	1年内	302	百万円	1年内	235	百万円			
	1年超	201		1年超	326		1年超	179				
合計	合計	374		合計	628		合計	415				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料		134	百万円		198	百万円		361	百万円			
減価償却費相当額		127			187			338				
支払利息相当額		8			11			20				
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンカtant 事業	国際建設 コンカtant 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,925	5,864	4,120	796	605	14,312	-	14,312
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	42	225	178	447	(447)	-
計	2,925	5,864	4,163	1,021	784	14,759	(447)	14,312
営業費用	6,133	6,332	4,679	1,459	229	18,834	(19)	18,815
営業利益	3,207	467	516	437	554	4,075	(427)	4,502

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンカtant 事業	国際建設 コンカtant 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,785	6,098	2,284	1,462	516	14,147	-	14,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	77	343	230	651	(651)	-
計	3,785	6,098	2,362	1,806	747	14,799	(651)	14,147
営業費用	6,713	6,290	2,999	2,125	533	18,663	(228)	18,434
営業利益	2,928	192	636	319	213	3,863	(423)	4,287

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建設 コンカtant 事業	国際建設 コンカtant 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,545	15,036	7,080	3,051	1,120	48,833	-	48,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	157	1,444	307	1,910	(1,910)	-
計	22,545	15,036	7,237	4,496	1,428	50,743	(1,910)	48,833
営業費用	23,966	15,159	8,195	4,924	1,115	53,361	(1,218)	52,142
営業利益	1,421	123	958	427	312	2,617	(691)	3,308

（注）事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンカtant事業...日本国内の建設コンカtant事業

国際建設コンカtant事業...日本国外の建設コンカtant事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、シフト制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 ...変電、送電等の工事

その他の事業 ...不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,317	257	594	430	260	5,860
・ 連結売上高						14,312
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.2	1.8	4.2	3.0	1.8	40.9

前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	4,695	164	1,002	224	-	6,086
・ 連結売上高						14,147
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	1.2	7.1	1.6	-	43.0

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	11,460	396	1,995	981	160	14,994
・ 連結売上高						48,833
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.5	0.8	4.1	2.0	0.3	30.7

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、フィリピン、ベトナム
 中近東：イラン、トルコ
 アフリカ：マラウイ、ケニア、スワジランド
 中南米：ジャマイカ、エルサルバドル、ペルー
 その他：リトアニア、パプアニューギニア

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,527	3,574	1,046
(2) 債券	2,180	2,346	165
(3) その他	1,490	1,331	158
合 計	6,197	7,252	1,054

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 195百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 357百万円

MMF等の短期公社債投資信託 1,360百万円

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	3,852	3,197	655
(2) 債券	4,253	4,240	12
(3) その他	2,347	2,010	336
合 計	10,452	9,447	1,005

（注）その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は802百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 200百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 354百万円

MMF等の短期公社債投資信託 7,033百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,391	2,341	50
(2) 債券	2,926	3,005	78
(3) その他	2,467	2,107	359
合 計	7,785	7,453	331

（注）その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は2,629百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 198百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 366百万円

MMF等の短期公社債投資信託 1,653百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	21	21	700	39	39	700	47	47
	合 計	700	21	21	700	39	39	700	47	47

5. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	国内建設コンサルタント事業	10,582	43.5	8,622	44.3	20,428	44.9
	国際建設コンサルタント事業	7,741	31.8	5,334	27.3	14,028	30.8
	電力機器・装置事業	3,976	16.3	4,376	22.5	8,367	18.4
	電力等工事業	1,805	7.4	948	4.9	2,213	4.9
	その他の事業	235	1.0	192	1.0	452	1.0
	合 計	24,342	100.0	19,473	100.0	45,488	100.0
	(うち海外事業)	(7,720)	(31.7)	(5,299)	(27.2)	(13,985)	(30.7)
受 注 残 高	国内建設コンサルタント事業	14,392	28.1	13,690	27.8	6,735	16.5
	国際建設コンサルタント事業	29,655	57.9	28,022	57.0	27,778	68.0
	電力機器・装置事業	5,087	9.9	6,035	12.3	5,230	12.8
	電力等工事業	2,095	4.1	1,410	2.9	1,086	2.7
	その他の事業					3	0.0
	合 計	51,230	100.0	49,158	100.0	40,833	100.0
	(うち海外事業)	(29,636)	(57.9)	(27,998)	(57.0)	(27,776)	(68.0)